



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第485号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第485号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2013, 485

ISSUE DATE:

2013-09-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/178722>

RIGHT:

## 目次

- マレーシア、シンガポール、フィリピン視察研修報告(その2)
- 【中国経済最新統計】

## マレーシア、シンガポール、フィリピン視察研修報告(その 2)

社団法人 大阪能率協会 理事  
アジア・中国事業支援室副室長  
今回の視察団副団長  
元広東松下エコシステムズ社長  
喜多忠文

第 479 号のニュースレターで「マレーシア、シンガポール、フィリピン視察旅行報告」を書かせていただいた。それは現地で私が感じたことを率直に綴ったものであるが、引き続き今回はその旅行の行程と、訪問先で受けた説明の中から印象に残った内容を写真とともにまとめてみた。



《在マレーシア日本国大使館にて》

改めて記すが、この視察研修旅行は社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室が 29 名の参加を得て、大森経徳大阪能率協会副会長を団長として去る 6 月 16 日（日）から 22 日（土）の間で行われたものである。これはインド以東の東アジア諸国の視察の締めくくりとなる旅行であった。

### クアラルンプールにて

6 月 16 日（日）、関空発香港経由でクアラルンプールへ。翌 17 日（月）はまず日本大使館を訪問し、中村大使からマレーシアの概要の説明を受けた。マレーシアが ASEAN 3 位の 1 人当り GDP であるのは、①政治的安定、②インフラ整備が進んでいて英語圏であること、③災害が皆無（台風も来ない）であること、④親日的で日本から多くを学んだこと、等の説明があった。多民族国家であるが、民族の融和を図り 2020 年に徳のある先進国入りをするのが国是とのことであった。



《説明する井原社長》

その後マレーシア投資開発庁（MIDA）を訪問。ラーマン・ダイレクターからマレーシアの投資環境の説明を受けた。午後は進出日系企業の DIPSOL 社を訪問し、井原社長から現地での経営についてお話をお聞きした。この会社はメッキ関連のメーカーで、まだマレーシアに 3 階建の建物がない時代の 82 年に進出したというから、かなり早い海外進出である。現在は日本人 4 人で約 400 人の工場を切り盛りしている。現場で働くワーカーは外人（ベトナム、インドネシア、ネパール等）の方がよく働くということであった。中でもネパール人がよく働くという話は興味深かった。

18 日（火）はホテルを出てジェトロ・クアラルンプールに直行。田中次長からマレーシアの投資環境の話をお聞きした。マレーシアは多民族・多宗教が平和裏に暮らす世界でも珍しい国家であるが、70 年代初めからのブミプトラ（マレー人等優遇）政策を取っており、いくらか緩和されてきているが、現在でも資本構成や雇用に色々な制約があるとのことであった。日本に対してはマハティール元首相のロックイースト政策もあって、9 割の人が日本に親近感を持っていて、5 割の人が日本に行ってみたいと

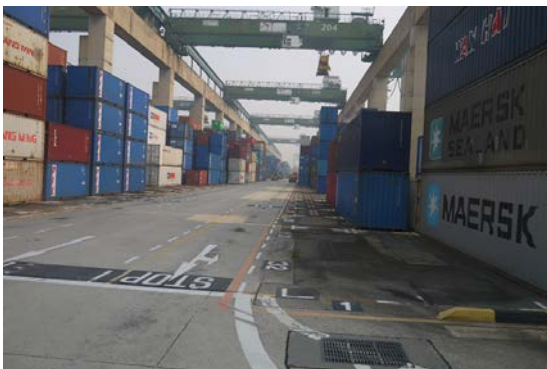


《マレー鉄道》

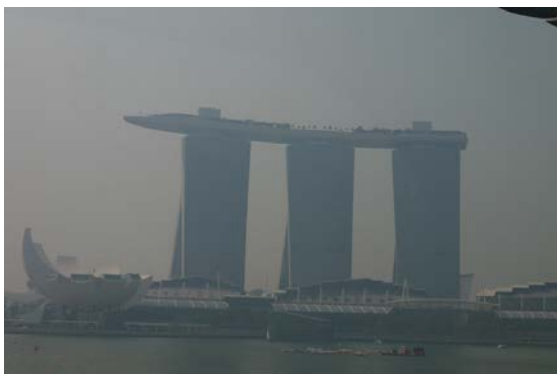
### シンガポールにて

19日（水）は先ず日本大使館を訪問。安藤公使から概況説明を受けた。東京23区ほどの国土面積で人口530万人の小国であるが、強力なリーダーシップの安定した政治で外資を呼び込み、日本を上回る1人当たりGDPを実現させたこと、また国を守るため2年間の徴兵制を敷いていること等が印象的であった。

引き続きジェトロ・シンガポールを訪問。前田所長から経済概況をお聞きした。国家が一体となってお金を稼ぐしくみを持っているという話は興味深かった。ビジネス環境ランキング（世銀）と社会の



《世界第二の広大なシンガポール港湾》



《煤煙にかすむシンガポール市内》

ず残念であった。夕刻3時にはフィリピン行きの機中へ。フィリピン到着後は市内のレストランで少し早い反省会（さよならパーティ）を開催。参加者一人ひとりから感想や、次年度の行先の希望等が話された。

思っているとのこと。

昼にはマラッカに向けて出発。市内観光の後、マレー鉄道に乗ってシンガポールへ。約4時間の汽車の旅であったが、マレーシアのホテルのキャンセル料（現金では返してくれない）を赤ワインに変えて持参し、それが、車内での潤滑油となった。



《在シンガポール日本国大使館にて》

クリーン度で世界1位という背景には、官僚への高給支給（35歳のエリートで2000万円以上）があり、首相の給料はG8首脳の合計より多いというから驚きである。日系企業の4割以上が東アジアの統括拠点をここに置いているというのも、シンガポールの魅力の表れであろう。

昼食の後PSA（シンガポール港湾局）を訪問。つい最近上海に抜かれるまで世界一のコンテナ港であった。見学の実現は難しかったが、関係者の協力を得て可能となった。広大な港湾に人影はなく、トラックの運転手に持たせたコンピューターの指示で極めて効率的に運営されていた。PSAはこのノウハウを基に世界20ヶ所以上の港湾を運営しているという。シンガポールが先進国になれた一因を見た思いがした。

夜はナイトサファーツアー。車で暗闇の中の動物を見て回った。自然に近い状態で動物を見せるというのがこの売りである。

翌20日（木）はシンガポールの市内観光。マーライオンなどを見学した。滞在した2日間はシンガポールの空気が悪く、マスクをしている人も多かった。インドネシアのスマトラ島の野焼きのため、汚染された空気が流れてきているという。今までのシンガポールの歴史の中で最も汚い

空気であったということで、きれいなシンガポールが見れ



## マニラにて

21日(金)は最初に日本大使館へ。磯俣公使から概況説明を受けた。現在のアキノ政権はアロヨ前政権の汚職疑惑を追及する一方で、クリーンなイメージで70%台の高い支持率を得ているという。貧困層に成長の果実をもたらす「包摂的経済成長」を目指している。在日フィリピン人は21万人で、中国、韓国、ブラジルに次いで多いとのこと。84%の人が日本好きという親日国である。英語が公用語で労働紛争がほとんど無いということで、投資先としての魅力大である。

11時にはBOI(投資委員会)を訪問。PEZA(フィリピン経済特区)の説明を受けた。中国が人件費や人民元の値上がりに加えて、日本や東アジアでの領土紛争を抱え、外資離れが進みつつある今がチャンスと、フィリピン政府が積極的に外資企業獲得に動き出しているのが実感できた。またこの日の政府側トップと説明する政府関係者がいずれも女性で、この国の女性パワーも実感できた。引き続いての昼食会もBOIの招待で、フィリピン料理を堪能することができた。



昼からはN.T. PHILIPPINES社を訪問。日本の親会社は南方物産(大阪)であり、日本国内では商社であるが、フィリピンに工場を《フィリピンの女性官僚・BOI幹部》持っている。日本の社長で現地会社の社長も兼務されている高橋社長からお話を伺った。この会社もメッキ関連の製造をしていて、たまたまマレーシアと同じような業種を見ることになった。この会社は89年にフィリピンで設立されていて、現在は日系関連とともにフォルクスワーゲン等の欧米系企業との取引が多いという。このため守秘義務を果たすため工場を第1と第2に分けている。機械設備も多岐にわたっていて、商社からのスタートなのによくこれだけのモノづくりノウハウを手中にした后感心した。



夜は民族舞踊ディナーショウ。フィリピンの踊りと料理を堪能し《民族舞踊ディナーショウにて》た。

22日(土)は朝ホテルを出て一路香港経由で全員無事帰国の途についた。

## まとめ

今回の視察先のマレーシア、シンガポール、フィリピンの発展段階にはそれぞれ特徴がある。1人当りGDPを見るとマレーシアは10,304ドル(2012年JETRO)で1万ドルを超え中進国になっている。いわゆる中進国の罫をクリアできるかどうかという局面に来ている。

シンガポールは51,162ドル(2012年JETRO)で都市国家ではあるが、日本を上回っていて立派な先進国と言える。また、フィリピンは戦後間もない1950年から60年頃にかけては経済の優等生と言われ、東アジアで1人当りGDPが日本に次いで2位であったにもかかわらず、その後韓国、台湾、マレーシア、タイ、中国に抜かれ、よもやありえないと言われたインドネシアにまで抜かれる事態となった。現在の成長率は高くなってきているが、1人当りGDPはまだ2,614ドル(2012年JETRO)である。これらの好対照の3ヶ国を視察することができ、今回も大変有益な旅であった。

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2											
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0

8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年												
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1			14.7	14.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。